

アメリカにおける標準生計費の研究

— 大恐慌期，第二次大戦後のWPA，BLS標準生計費研究を中心に —

村上雅俊*

要旨

本稿の目的は，大恐慌期から第二次大戦後にかけてアメリカ連邦政府（WPA・BLS）が算定した標準生計費について，その理論と方法の基本的内容を明らかにし，それが内包する問題点について考察することである。この期の標準生計費は算定対象地域の拡大という点で意義のあるものである。しかしながら，WPA・BLSによる標準生計費が二つの問題点を抱えるものであることが明らかになった。

第一は，地域特有の消費習慣を考慮せず価格付けしていくという方法をとったため，結果として，実態生計費と標準生計費の費目毎の違いが大きくなったことである。第二は，第二次大戦後にBLSが食料と住居以外の費目の算定方法（Q-I-E法）を提示するが，その不十分な仮定・方法により，食料と住居以外の費目において実態と標準生計費の間に大きな乖離を生み出す結果となったことである。

キーワード

標準生計費，実態生計費，WPA，労働統計局，Q-I-E法

1 はじめに

アメリカでは，20世紀初頭よりBLS（Bureau of Labor Statistics 労働統計局，以下BLS）の標準生計費が，マーケットバスケット方式で算定されてきた。標準的な家族構成の世帯が，ふつうの生活を営むために必要とされる生活費を一定の理論・方法から算定したものが標準生計費である。

20世紀初頭から第二次大戦後にかけていくつかが標準生計費が算定されていく中でアメリカ連邦政府が問題としたのが，科学的な基準（scientific criteria 〈standard〉），食料の場合はカロリーなど専門機関の推薦基準）がな

い費目の費目量の決定方法である。第二次大戦後に算定されたBLSの標準生計費は，この問題の解決に取り組んだものである。

20世紀初頭にBLSが算定した標準生計費の意義と限界については，村上(2003)で説明されている。そこでは，20世紀初頭に連邦政府によって算定された標準生計費が，対象地域を限定しており，標準的な労働者の生活を表すことができなかったことが指摘された。

本稿では，20世紀初頭以降から第二次大戦後までの連邦政府による標準生計費を方法論のみならず歴史的社会的背景から吟味・検討し，その意義と限界の明示を目的とする。

* 関西大学大学院経済学研究科

2 大恐慌期における連邦政府の標準生計費

2-1 大恐慌期の標準生計費と第二次大戦後の標準生計費の関係

大恐慌期から第二次大戦後にかけて連邦政府は、標準生計費を二回算定している。一つは、1936～1937年にWPA（Work Progress Administration, 以下WPAと略）が算定した標準生計費であり、もう一つは、第二次大戦後にBLSが算定した標準生計費である。これら二つの標準生計費には以下のような関係がある。

第二次大戦後において、賃金率の決定のための資料として連邦政府が示すことのできる標準生計費は、WPAが大恐慌期に算定した標準生計費のみであった。1945年に米下院において生計費に関する議会公聴会が開かれ、その中で、当時の労働長官代理Hinrich, A.F.は新たな生計費研究プログラムの必要性を述べた。生計費研究プログラムの必要性は、次のような理由から出されたものである。それは、1936～37年にWPAが算定した標準生計費が、社会経済状態の変化の中で、もはや労働者の実態を表しているものではなくなってしまったということである。Hinrich, A.F.は議会公聴会の中でこの点について、「WPAはWPAの賃金率をさまざまな地域で固定するために、WPAが単独で責任を持つ二つの生計費を開発した。ひとつは緊急生計費（emergency budget）として知られ、もうひとつは維持生計費（maintenance budget）として知られている。緊急生計費が表す生活水準は非常に低い生活水準なので、それについて述べた声明にはこのような言葉が挟まれている。“この水準で家族は、限られた期間は生活できるが、その後も続くなら健康を危険にさらす”。維持生計費水準は緊急生計費水準よりは高い生活水準を表すけれども、それでもまだ比較的低い生活水準である。それは救済事業に参加する労働者（workers on relief）のための生計費である。BLSはWPAの維持生計費が

家族にとって十分であったと言ったことはない」と述べている¹⁾。

WPAが算定した標準生計費が、第二次大戦後の労働者の生活実態とかけ離れたものとなってしまったとの認識から、Hinrich, A.F.は新たな標準生計費算定プログラムとそれへの予算の配分を議会に求めた。では、WPAの標準生計費とは何か。その算定の歴史的社会的背景ならびに算定方法について、次節以降で検討することとする。

2-2 WPAの賃金政策

先のHinrich, A.F.の議会証言にもあるように、WPAは、二つの生活水準を設定し、それらを表すために二つの生計費を算定した。WPAが算定した二種類の生計費は、WPAの救済事業に参加する労働者の賃金率の決定・調整のために算定されたものであった。ここでは、WPAの二種類の生計費水準がどのような水準であったのかを、当時のWPAの賃金政策から見ておくこととする。

1935年に発足した連邦資金割当機関であるWPAは、各地方自治体が計画・立案する救済事業（work projects）を審査し、実施された救済事業に連邦資金を割り当てた。Burns, A.E. and Williams, E.A. (1971)によると、WPAが連邦資金を支出した救済事業の主なものに建設事業（新規建設、修繕）があり、資金の79%はそこに投入された。残りの21%は、非建設事業（教育、専門、事務職）へ投入された²⁾。WPAは、救済事業に参加する労働者に支払われる賃金額を決定した。

Howard, D.S. (1973)によると、WPAが策定する賃金は、保障賃金（security wage）と呼ばれ、それは労働の長さ（労働時間）、労働の種類（職業・技術）、労働の場所をもとに決定されるものであった。具体的には、大統領によって決定される支払可能な月額とWPA事務官によって決定される労働時間によって「月収一覧表（schedules of monthly

earnings)」がまず決定されることとなる。月収一覧表は、人口規模によって都市・郊外を五つのグループに分類したものである。

保障賃金の決定において、以下の二つの点が考慮された。第一は、政府に雇用されている労働者を民間企業に向かわせるインセンティブ、すなわち、民間企業よりも安い賃金でなければならないということである。第二は、政府により仕事を与えられているということを労働者に自覚させるということである。前者の観点をとれば、賃金は低く抑えられる。一方、後者の観点をとれば、賃金は高く設定されることとなる。なぜなら、仕事を与えたとしても、慈善による給付等より賃金が低ければ、労働者は働かないことを選択するからである。

WPAが1935年に発足するまでは、救済事業に参加する労働者への賃金は、連邦緊急救済局（Federal Emergency Relief Administration, 以下FERA）の賃金政策の基本原則である予算不足（budgetary deficiency）原理によって設定されていた³⁾。FERAは連邦の行政機関であり、救済事業を実施する州の救済機関へ交付する補助金の管理・運営を担う組織であった⁴⁾。州・地方の救済機関は、救済事業に参加する労働者の世帯収入と世帯のニードの差額を計算し、その差額を賃金として支払った。予算不足原理の問題は、第一に、世帯のニードと収入を、当局が逐一把握しなければならないことであり、第二に、救済事業に参加する労働者は、FERAが決定した一定の賃金率を元に、世帯のニードと収入の差額を埋める分（労働時間）だけしか働くことができないということであった。FERAとしては、世帯のニードが様々なので、労働者の労働時間を統一することができなかった。

このようなFERAの賃金政策を問題としたWPAは、保障賃金政策をもとに、救済事業に参加する労働者の賃金を決定するようになった。月収一覧表に記載された賃金額は、

FERAのものよりも高かったが、保障賃金政策導入当初の賃金額は地域によって大きく異なっていた。WPAが決定した賃金額は、南部郊外の不熟練労働者の19ドル（月額）から、北部都市の専門的・技術的労働者の94ドル（月額）まであり、それは差別的でさえあった⁵⁾。

不熟練労働者の賃金は、1938年以降になると段階的に引き上げられるようになった。なかでも1939年の緊急救済歳出予算法（The Emergency Relief Appropriation Act of 1939）の制定は、WPAの賃金政策に大きな影響を与えるものであった。同法は、地域間の生計費（cost of living）の違いをもとにして、救済事業に参加する労働者の月収に差をつけること、そして、月あたり130時間の標準労働時間の設定を規定している。法律制定の目的に、保障賃金の地域間格差の縮小がある。地域間での生計費の違いを説明するために、WPAの標準生計費等が用いられた⁶⁾。

2-3 WPAの標準生計費

2-3-1 標準生計費目の決定と品目の量の計算方法

政策当局は地域間の賃金格差の縮小を意図していたが、その説明のためには、地域間での生計費の差を捉える必要があった。WPAの中では、生計費（cost of living）という言葉をもとにどのように解釈するか、そして生計費をどのように測定するかということが問題となった。一つの解釈・方法として、一定の（地域によって変化しない）生活があり、それを維持するために必要な金額を生計費として表す方法がある。現在で言う、標準生計費である。もう一つは、各地域で異なる生活（消費習慣を含む）があり、それらを維持するのに必要な金額を生計費として表す方法である。これは、現在で言う実態生計費となる。

当局にとっては、1939年の緊急救済歳出予算法が実施されるまでに、最新の、なおか

つ地域ごとに算定された生計費が必要であった。基本的に、どちらの方法を採用するにしろ、算定結果を出すまでには膨大な時間がかかる。ただし、地域別の消費習慣などを考慮するという点で、後者は前者よりも生計費算定における技術的な困難が多い。このような状況から、WPAの標準生計費を含むいくつかの生計費が地域間の賃金格差の縮小のための資料として用いられた⁷⁾。基本的にこれらの生計費は、先に説明した解釈・方法のうち前者を採用したものである。

WPAの標準生計費の算定は、Stecker, M.L. (1936, 1937) によってなされた⁸⁾。標準生計費を算定するために、彼女はまず二つの生活水準を設定した⁹⁾。それは、維持 (maintenance) 生計費水準であり、緊急 (emergency) 生計費水準であった。二つの生計費水準が表す生活の内容は、先に記したHinrich, A.F.の議会証言にあるとおりである。

標準生計費の内容とその価格付けの方法を表1に示している。彼女が作成した二つの標準生計費には、以下のような共通部分がある。その第一は、資産の少ない未熟練肉体労働者が世帯主である4人世帯を対象としていることである。第二は、4人世帯が4～5部屋の家またはアパートに住み、屋内に風呂と便所があり、ガス、氷（電気冷蔵庫がなく、食料の保存のために購入）、電気（照明やラジオ、アイロンのため）、ラジオが認められているということである。第三は、新聞や週に一度の映画を認め、医療への出費が可能で、社会的に必要な衣服、家具、備品を認めているということである。他に、乗車賃や税金なども含まれている。一方、二つの標準生計費の異なる部分として、緊急生計費に安い住宅があげられていること、衣服、備品の取り替え回数を少なくしていること等がある。

表1にあるとおり、彼女はマーケットバスケット方式を採用している。また、標準生計費の費目の中に含まれる品目の量の決定方法

は、詳細である。彼女の標準生計費算定の目的が、二つの生活水準を客観的に測定することだけではなく、その地域間の違いを客観的に測定することにもあったため、気候の違いに大きく依存する品目（家庭用品等）の量の決定方法は多岐にわたっている。

バスケットの中身には、食料、衣服、衣服保全、個人ケア、住居に加え、家庭用品として燃料、水、電気、家庭必需品（洗剤など）、家具・服飾品・備品、ゴミ処理（地域によっては、世帯がゴミ処理の料金を直接または税として支払っていた）、水（賃貸料に水道料金が含まれず直接の料金を請求される場合）が含まれ、雑費として医療、移動、学校、レクリエーション、生命保険、教会、税が含まれている。

このように、標準生計費の費目の中に含まれる品目の量が決定され、その後、地域ごとに価格調査がなされた。それまでの連邦政府 (BLS) は、標準生計費を算定する際、地域を限定して標準生計費を算定した。1920年代に、BLSは標準生計費の算定対象地域を次第に拡大していった。しかしながら、彼女が標準生計費の算定の対象とした都市数は59都市であるため、新たに価格調査を行う必要があった。BLSが調査していた品目についてはその調査結果を取り入れ、調査が不十分な品目については新たに調査を行っている。地域性に依存しない品目については、全都市の平均価格が充てられ、地域性に強く依存する品目については、地域ごとの平均あるいは当該地域にあるチェーン店の価格が充てられている。また、当該地域にある店・価格を全て調査するのではなく、調査対象を有意に抽出している¹⁰⁾。

2-3-2 標準生計費算定結果と実態

以上のようにして標準生計費に含まれる品目が決定され、価格調査がなされ、WPAの標準生計費は算定された。緊急生計費水準の

表 1 WPAの標準生計費の内容と価格付けの方法

大分類	中分類	小分類	品目	生計費計算方法	生計費計算方法の詳細
A 食料品	衣服	個人	14 品目 (大分類) 49 品目 (小分類)	成人の場合は活動 (moderate active, very active) 別 15歳未満の児童の場合は年齢別	農務省家庭経済局の栄養基準 ・食料単価はBLSが調査している小売価格から計算 ・コーヒー、紅茶を認める。 ・衣服類は世帯目ごとに計上する。 ・衣服類は世帯目ごとに計上する。 ・衣服類は世帯目ごとに計上する。 ・資財の少ない内向体労働者世帯が対象であるため、社会的必要 (social requirements) はシンプルな物とする (ドレスを認めないなど) ・医薬品の購入、買金獲得者が通常購入する程度の質、高価ではない物 ・妻が子供、夫の服を作り直す、維持することを前提とする。 ・衣服の取り替え回数とリンクする。
			男性: 33品目 女性: 25品目 子供: 22品目 クリーニング: 4項目 洗剤: 9項目 男性: 10項目 女性: 10項目 (ただし、緊急水準では7項目) 3項目	平均車価×平均取り替え回数 平均車価×年間取り替え回数 (子供の性別に5分類) 平均車価×男性 (女性)、男児 (女児) の年齢別4分類 平均車価×子供の性別5分類	
C 住居	1 燃料 2 照明 他 3 水 4 家庭必需品 5 電話・郵便 6 水 7 ゴミ処理	炭化燃料 ガス	燃料: 4~6項目 (気候4分類別) 用途: 4~6項目 (気候4分類別)	・地域性の考慮、用途の考慮 ・点火のためのマッチは5ドル (緊急水準では1ドル) ・ガス、オイル等の平均、一部屋につき、50ワットのランプ ・緊急水準ではアイロンのみ ・ランプの取替 (1000時間あたり1回)、アイロンコードの取替 (年あたり1回) を認める。 ・春から秋の平均をもって、月当たり平均とする。(義務上) ・電気冷蔵庫が普及していないことによる。 ・燃料と同じように、気候による。 ・世帯必需品: 世帯規模別必要量 ・緊急水準では10%割引	
			世帯人数別 子供の性別4分類 季節別3分類 食料保存に米が必要な月数 週あたり必要量 11項目 世帯規模別5分類	・照明、空気、公衆衛生について州及び地方の住宅法規があるところや、安全構造の基準を定めた建築法規があるところについては、これら規制に従う。 ・緊急水準の賃貸料は、維持水準の75%とする。	
			世帯人数別 子供の性別4分類 季節別3分類 食料保存に米が必要な月数 週あたり必要量 11項目 世帯規模別5分類	・初期費用 (initial cost) のパーセントとして維持費を計算する。 ・維持費はBLSによると、初期費用の7% →品目として含まれる商品が安価な物であるため、この比率は10% (緊急水準では6%)	
			世帯人数別 子供の性別4分類 季節別3分類 食料保存に米が必要な月数 週あたり必要量 11項目 世帯規模別5分類	・緊急水準一人あたり費用は、維持水準の90%とする。 ・公共交通機関の利用と料金から計算 ・フルタイム労働者で年間306日働くとする。 ・子供の数、年齢別と、登校日数 ・計算式は以下のとおり。 $T = (p_612q) + (p_1mq) + \dots + (p_nmq) + \dots + (p_nq) + \dots + (p_nq)$ $T = (p_612q) + (p_1mq) + \dots + (p_nmq) + \dots + (p_nq) + \dots + (p_nq)$ $p = \text{仕事のための移動に必要な料金}$ $q = \text{仕事を待たずに移動費を支払わなくてはならない労働者の比率}$ $m = \text{第一児が学校に行くために必要な移動料金}$ $n = \text{登校のために移動費に必要な第一児の比率}$ $p_n = \text{年あたり登校日の二倍}$ $m_n = \text{第二児以降の登校日の二倍}$ $q_n = \text{登校のために移動費の必要額第二児以降の比率}$ 維持水準と緊急水準の額は同じ。	
			世帯人数別 子供の性別4分類 季節別3分類 食料保存に米が必要な月数 週あたり必要量 11項目 世帯規模別5分類	・維持水準は週7日 ・緊急水準では図書館などで読むとする。 ・維持水準では週1回、緊急水準では月1回とする。 ・維持水準で月あたり20セント。 ・維持水準で月あたり10セント、緊急水準で月あたり10セント	
			世帯人数別 子供の性別4分類 季節別3分類 食料保存に米が必要な月数 週あたり必要量 11項目 世帯規模別5分類	・週あたり1人5セント ・生命保険料として、男性年あたり23ドル、女性週あたり25セント、子供1人5セント ・人頭、職業、学校にかかる税を地域別に ・消費税 ・個人資産税は100ドルまで	
			世帯人数別 子供の性別4分類 季節別3分類 食料保存に米が必要な月数 週あたり必要量 11項目 世帯規模別5分類		
E 家具・服飾品・備品			リビングなど部屋の用途別に6大分類153項目		
F 医療			6大分類19項目	1000人あたりの年間医療サービス量×サービス単価=1000	
G 移動	1 新聞 2 映画 3 組合・教会 4 たばこ・玩具 5 ラジオ				
H 学校					
I レクリエーション					
J 教会などへの寄付					
K 生命保険					
L 税金					

(出所) Stecker, M.L. (1936) より作成。

表2 標準生計費と実態生計費の比較

		世帯数 (世帯)	平均世 帯人員 (人)	生計費・ 消費支出 (ドル)	費目別金額 ¹⁾ (ドル)										
					合計	食料	衣服・ 衣服保全	個人ケア	住居	家庭用品 ²⁾	家具・服飾 品・備品	医療	移動	レクリエー ション	他 ³⁾
10都市平均	標準生計費	-	4	1,267	1,267	453.6	159.6	24.1	214.1	124.2	30.4	51.9	63.4	76.0	69.7
	消費支出	1,269	4.75	1,257	1,257	483.9	133.2	26.4	208.7	153.4	32.7	44.0	70.4	60.3	44.0
マンチェスター	標準生計費	-	4	1,254	1,254	462.7	158.0	23.8	185.6	150.5	30.1	50.2	40.1	82.8	70.2
	消費支出	73	4.73	1,327	1,327	505.6	176.5	25.2	169.9	184.5	50.4	46.4	51.8	62.4	54.4
ボストン	標準生計費	-	4	1,383	1,383	479.9	167.3	26.3	269.7	135.5	33.2	56.7	63.6	85.7	65.0
	消費支出 ⁴⁾	195	5.23	1,350	1,350	552.2	126.9	23.0	274.1	176.9	21.6	32.4	56.7	51.3	35.1
ニューヨーク	標準生計費	-	4	1,375	1,375	477.1	148.5	24.8	299.8	127.9	27.5	56.4	71.5	78.4	63.3
	消費支出 ⁴⁾	194	4.96	1,407	1,407	592.3	128.0	25.3	318.0	133.7	16.9	35.2	52.1	74.6	31.0
ロチェスター	標準生計費	-	4	1,283	1,283	441.4	156.5	24.4	224.5	148.8	30.8	52.6	64.2	73.1	66.7
	消費支出	96	4.51	1,286	1,286	443.7	132.5	25.7	267.5	174.9	34.7	38.6	54.0	63.0	51.4
コロンバス	標準生計費	-	4	1,179	1,179	444.5	160.3	24.8	192.2	96.7	31.8	46.0	44.8	67.2	70.7
	消費支出	103	4.21	1,134	1,134	417.3	117.9	24.9	188.2	138.3	40.8	34.0	76.0	59.0	37.4
デトロイト	標準生計費	-	4	1,318	1,318	444.2	171.3	25.0	221.4	129.2	31.6	58.0	81.7	79.1	76.4
	消費支出 ⁴⁾	178	5.18	1,348	1,348	533.8	157.7	27.0	195.5	160.4	35.0	40.4	87.6	68.7	41.8
リッチモンド	標準生計費	-	4	1,268	1,268	447.6	167.4	24.1	235.8	120.5	34.2	50.7	39.3	73.5	74.8
	消費支出	72	5.04	1,231	1,231	457.9	128.0	25.9	204.3	151.4	35.7	61.6	71.4	46.8	48.0
バーミンガム	標準生計費	-	4	1,169	1,169	446.6	147.3	23.4	166.0	100.5	28.1	47.9	62.0	71.3	76.0
	消費支出	88	4.56	1,153	1,153	417.4	136.1	32.3	131.4	148.7	35.7	57.7	79.6	64.6	51.9
ニューオーリンズ	標準生計費	-	4	1,233	1,233	431.6	149.2	23.4	198.5	102.3	29.6	53.0	97.4	78.9	61.7
	消費支出	158	4.6	1,042	1,042	430.3	105.2	29.2	173.0	110.5	19.8	36.5	58.4	54.2	28.1
シアトル	標準生計費	-	4	1,233	1,233	442.6	167.7	25.9	167.7	133.2	32.1	51.8	75.2	74.0	62.9
	消費支出	112	4.49	1,290	1,290	491.5	127.7	25.8	174.2	149.6	38.7	58.1	110.9	59.3	54.2

(原注)

1) 比較のために組み替えている。標準生計費は保険を含むが消費支出調査には含まれない。消費支出調査には債務の利子が含まれるが、標準生計費には含まれない。

2) 家具・服飾品・備品を除いている。

3) 重要でない費目も含まれる。

4) 消費単位当たり支出(成人男性を1とした場合の消費額)が300ドル未満と300~400の世帯を加重平均した。

(出所) Stecker, M.L. (1937), p.140, Table 64に加筆。

維持生計費水準に対する割合は、約72%である。ここでは、WPAの標準生計費を実態生計費との関係から見ておく。

1930年代には、BLSが他機関と協力して継続的に実態生計費調査をおこなっていた。ただし、BLSが59都市すべてについて実態生計費調査を実施しているわけではなかった。Stecker, M.L. (1937) では、59都市のうち10都市が選択され、標準生計費と実態生計費の比較がなされている¹¹⁾。比較表は表2である。

標準生計費と実態生計費を比較すると、年間で10ドル~70ドル程度の開きがある。また、都市により標準生計費と実態生計費の差が大きい費目が異なる。

先に述べたように、政策当局は地域間の賃金格差の縮小を目論んでいた。では、WPA

の標準生計費から見た地域間の生活水準の違いはどのようなようになるのであろうか。次にそれを見ておくこととする。図1は、WPAが算定した59都市の維持生計費水準をグラフ化したものである。グラフ中にある水平線は、59都市の維持生計費水準の平均を表している。図1から標準生計費合計の都市間の差が小さいことが分かる。

2-3-3 WPA標準生計費のWPA賃金政策への影響

政策当局が、救済事業に参加する労働者の地域間の賃金格差を縮小することを目論んでおり、地域間の生計費の違いを説明するために用いられた資料の一つが、WPAと他局の生計費算定結果であったことは、先に述べた

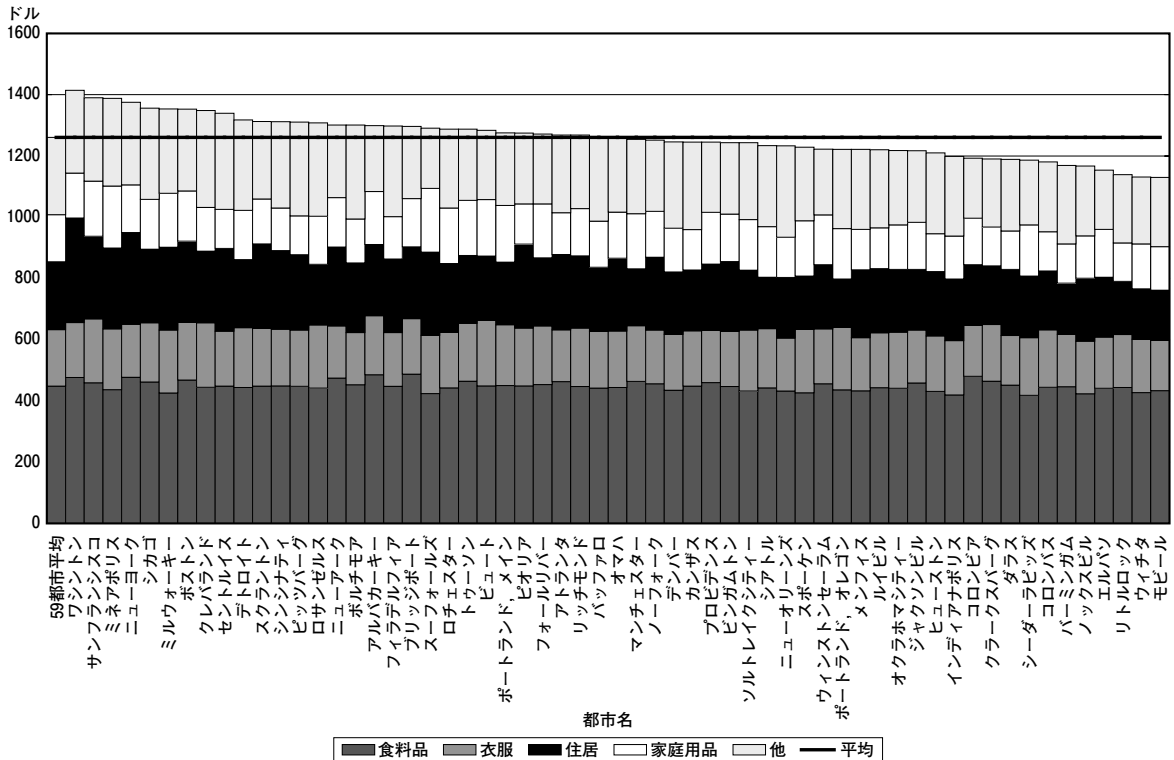


図1 都市間の維持水準の違い

(出所) Stecker, M.L. (1937), pp.158-161, Table 2 より作成。

表3 1935年と1939年の賃金一覧表の比較

(1935年, 単位: ドル)					(1939年, 単位: ドル)					
郡内 (county) の地方自治体 (municipality) の 1930年人口	未熟練	中間	熟練	専門または技術	郡内 (county) の地方自治体 (municipality) の 1930年人口	未熟練「B」	未熟練「A」	中間	熟練	専門または技術
地域 I					地域 I					
100,000人以上	55	65	85	94	100,000人以上	52.0	57.2	68.9	89.7	94.9
50,000~100,000	52	60	75	83	25,000~100,000	48.1	52.0	62.4	81.9	84.5
25,000~50,000	48	55	70	77	5,000~25,000	42.9	48.1	57.2	74.0	76.7
5,000~25,000	44	50	63	69	5,000未満	39.0	42.9	52.0	67.6	68.9
5,000未満	40	45	55	61	地域 II					
地域 II					100,000人以上	52.0	57.2	68.9	89.7	94.9
100,000人以上	45	58	72	79	25,000~100,000	48.1	52.0	62.4	81.9	84.5
50,000~100,000	42	54	66	73	5,000~25,000	46.8	50.7	61.1	79.3	81.9
25,000~50,000	40	50	60	66	5,000未満	44.2	49.4	58.8	76.7	78.0
5,000~25,000	35	44	52	57	地域 III					
5,000未満	30	38	44	48	100,000人以上	46.8	50.7	61.1	79.3	81.9
地域 III					25,000~100,000	42.9	48.1	57.2	74.1	75.4
100,000人以上	35	52	68	75	5,000~25,000	36.4	40.3	48.1	62.4	65.0
50,000~100,000	33	48	62	68	5,000未満	31.2	35.1	42.9	54.6	55.9
25,000~50,000	29	43	56	62						
5,000~25,000	24	36	48	52						
5,000未満	21	30	38	42						
地域 IV										
100,000人以上	30	49	68	75						
50,000~100,000	27	43	58	64						
25,000~50,000	25	38	50	55						
5,000~25,000	22	32	42	46						
5,000未満	19	27	35	39						

注) 地域 I. コネチカット, デラウェア, コロンビア特別区, イリノイ, インディアナ, アイオワ, メイン, メリーランド, カンザス, マサチューセッツ, ミシガン, ミネソタ, ミズーリ, ネブラスカ, ニューハンブシャー, ニュージャージー, ニューヨーク, ノースダコタ, オハイオ, ペンシルベニア, ロードアイランド, サウスダコタ, バーモント, ウェストバージニア, ウィスコンシン

地域 II. アリゾナ, カリフォルニア, コロラド, アイダホ, モンタナ, ネバダ, ニューメキシコ, オレゴン, ユタ, ワシントン, ワイオミング

地域 III. アラバマ, アーカンソー, フロリダ, ジョージア, ケンタッキー, ルイジアナ, ミシシッピ, ノースカロライナ, オクラホマ, テキサス, ヴァージニア

地域 IV. アラバマ, フロリダ, ジョージア, ミシシッピ, ノースカロライナ, サウスカロライナ, テネシー

(出所) BLS (1935), p.344, BLS (1939c), p.960 より引用。

とおりである。

1935年と1939年のWPAの賃金一覧表を表3に示す。地域の分類や労働者の技術レベルの区分が若干変化しているが、南部郊外の不熟練労働者の保障賃金は19ドルから31.2ドルへと上昇している。

地域で異なる生活水準を、生計費目に含まれる品目の数と量を固定して測定したWPAの標準生計費は、標準生計費の算定対象地域の拡大という点で評価される。しかしながら、その算定方法は、設定した各生計費目の中に含まれる品目に対して各地域の平均価格を充てるという方法であり、生計費目に含まれる財やサービスの個別品目の選択の理由については何ら明示されていない¹²⁾。費目に含まれる品目数とその量の決定はStecker, M.L.の恣意性に、そして価格付け等は当時の調査体系に制約されている。残された問題は多かったのである。

3 第二次大戦後のBLS標準生計費

3-1 第二次大戦後のBLSの標準生計費算定の歴史的社会的背景

20世紀初頭から第二次大戦後までの間に、BLSは標準生計費の算定結果を二度発表していた。これに、WPAの標準生計費研究への協力を加えると、BLSは第二次大戦後までに三度、標準生計費を発表してきたこととなる。第二次大戦後までのBLSの標準生計費は、マーケットバスケット方式を採用していた。算定対象地域は限定されていたが、家計、消費、物価に関するデータがBLSに蓄積されていく中で、標準生計費算定の対象地域を拡大することが可能となっていった。一方で、この過程は、各地域の消費習慣等の要素がBLSの標準生計費から取り除かれていく過程であるとも言える。すなわち、品目数とその量を固定し、地域ごとの財・サービス価格を用いて生計費を算定するという方法に変化していったのである。この理由について、

Brady, D.S. (1949) は、「最近までは、ほとんどの家庭生活研究は、賃金稼得者や農民を対象としており、初期、すなわち19世紀後半は、調査者は生活標準が国籍、産業・職業、地理的位置で変わるだろうと想定していたが、…(中略)…所得と地域性が生活水準に影響する基本的な要素として受け入れられるようになった」と述べている。このように、労働者世帯の標準生活は、地域の気候と所得が一定の場合には異ならないということを仮定するようになっていったのである¹³⁾。

BLSが新たな生計費研究プログラムを立ち上げた理由は先に述べたとおりである。公聴会では、上記以外に、マーケットバスケット方式で標準生計費を算定する場合に入り込む算定者の主観をいかに取り除くかということについて議論がなされた¹⁴⁾。BLSは第二次大戦後の生計費研究の中でその問題点の解決に取り組んでいった。以下で、BLS標準生計費の特徴を見る。

3-2 第二次大戦後のBLS標準生計費の特徴

3-2-1 算定方法について

第二次大戦後までに連邦政府が提起した生活水準概念については上記ならびに村上(2003)を参照されたい。社会・経済の発展と制度の発展の中で、生計費算定者が表そうとする生活水準は、ただ単に食べていけるだけの生活水準から文化や教養を加味した生活水準へとシフトしていった。第二次大戦後にBLSが算定した標準生計費が表す生活水準は、「慎ましやかではあるが十分な(modest but adequate)」生活水準である。具体的には、健康、能率、子供の養育、社会参加、自己尊厳や他者の敬意、を維持できる生活水準として定義されている。この生活水準概念が示すように、それは生きざりぎりの生活水準でもなければ贅沢な生活水準でもない。

38歳の雇用労働者である夫、主婦である36歳の妻、ともに学校に通う13歳の男児、8

歳の女兒で構成される四人世帯が、生計費算定の対象となる標準世帯である。BLSは他の世帯規模について標準生計費の調整を試みている¹⁵⁾。ここでは、標準四人世帯についての標準生計費の算定方法を見ておく。

以下の説明のために、BLSが「科学的な基準のある費目」として提示しているものと、「科学的な基準のない費目」として提示している費目について述べておく。なお、BLSの言う「科学的基準」とは、費目の中に含まれる品目の数と量を決定する際に、その根拠となる客観的な基準のことであり、具体的には、食料における栄養基準のような専門機関の推薦する基準である。

「科学的な基準のある費目」としてBLSが提示したのは、食料費と住居費である。食料費は、1916年に米科学アカデミー内に設立されたFood Nutrition Board of the National Research Councilが推薦する栄養基準をもとに、当時の食習慣を加味して品目の数と量が決定された¹⁶⁾。一方、住居費は、アメリカ公衆衛生協会(The American Public Health Association)の住居衛生委員会(Hygiene Housing Committee)が、健全な住居として推薦していた住宅基準をもとに品目の数とその量が決定された¹⁷⁾。

次に、「科学的基準のない費目」、すなわち、専門機関による推薦基準がない費目の品目の量の決定方法についてみることにする。「科学的な基準のない費目」としてBLSが提示しているものは、衣服費、家具・備品費、移動費、娯楽費、医療費、雑費である。食料費、住居費以外に、BLSが標準生計費の費目として組み入れたもののほぼすべてということになる。費目の中に含まれる品目の量の決定のためにBLSが設けた仮定は、以下の3つから構成される¹⁸⁾。それは(1)購入量(消費量)は所得の上昇にともなって規則的に増加しやがて逓減する。(2)低所得層間での購入量の違いを説明するのは、購入品の量の違いである。

(3)高所得層間での購入量の違いを説明するのは、購入品の質の違いである。BLSは、需要の所得弾力性による分析から、住居と食料以外のほぼすべての費目の品目量を決定した。分析には所得階級別の品目の購入量を捉えた実態生計費が必要となる。

BLSは実態生計費から法則を導き出し、そこから費目の中に含まれる品目の量を決定する客観的な基準を設定した。このBLSの方法は現在Q-I-E法(Quantity-Income-Elasticity)と呼ばれている。ここで、BLSが提示した生計費日中の品目量の決定方法を図2に示し、その結果を簡単に見る。

BLSは、衣服、織物服飾品については、図2のS字型の曲線が当てはまったという。しかしながら、家具、備品の購入率は所得階級間で大きく異ならないということ、購入済の家具と新たに購入する家具との関係をとらえたデータがないことなどがBLSによって指摘されている¹⁹⁾。当然、衣服費のように満足な分析結果は得られていない。移動費は、自動車や電車での移動距離と地域の公衆の乗物での旅行回数とを合成したもので測定された。ただし、移動の手段、量は、地域規模やその位置等で異なる。BLSは自動車保有者数と地域の公共交通機関の利用状況から、ニューヨーク、シカゴ、フィラデルフィアの三都市

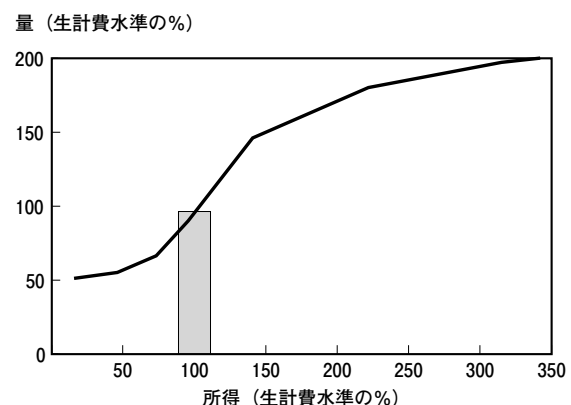


図2 生計費水準の決定

(出所) Kellogg, L.S. and Brady, D.S. (1948), p.144 より引用。

とその他という二つのグループに生計費を分けている²⁰⁾。医療費は、医者のお宅・オフィスへの訪問回数から算定された²¹⁾。他の財・サービスで、衣服費と同様の方法で決定された費目として「読み物・レクリエーション」、
「個人ケア」、
「交際」がある²²⁾。

3-2-2 費目に含まれる品目の量の決定方法の吟味

以上のような費目の中の品目量の決定方法は、労働力の再生産費としての理論生計費の算定方法として妥当なのであるか。BLSも述べているように、図2のような購入量と所得との関係がすべての品目に当てはまるわけではない。ひとつの方法を食料と住宅以外のほとんどの費目に当てはめているために、費目の中に含まれる品目の量それぞれの間で整合性がとれない可能性がある。

Q-I-E法の問題点として、労働科学研究所(1954)は、品目の選択の仕方に問題があることを指摘する。BLSも食料と住居以外の品目の選択は標準生計費算定者の判断に委ねられることを述べている。また、BLSは、所得と財・サービスの購入量との関係は、S字型のロジスティック曲線で表すことが可能であり、購入量の所得弾力性が最大の点が「量から質への転換点 (inflexion point)」であると見なし、その点を食料と住居以外の費目に含まれる品目の量として採用したが、Sherwood, M.K. (1977)は、S字型の曲線が垂直に限りなく近づく点 (slope maximizing) の所得水準と弾力性が最大になる点 (elasticity maximizing) の所得水準は必ずしも一致しないことがQ-I-E法の問題点である言う²³⁾。

BLSの標準生計費が持つ限界を以下の三点にまとめることが出来る。第一の限界は、BLSの標準生計費の食料と住居費以外の費目に含まれる品目の量は、十分と不十分を分ける基準ではなく、また、食料と住居以外の費目に含まれる品目の選択は算定者の判断に委

ねられていることである。第二の限界は、Q-I-E法それ自体の限界である。先にも述べたように、購入品の量と所得水準の関係を見た場合、品目によっては必ずしもS字型の曲線が当てはまるとは限らない。また、需要の所得弾力性が最大となる点は、品目によって様々である。標準生計費の総額が3,500ドルであったとしても各費目には所得が5,000ドル、あるいは、1,000ドルの世帯が購入する程度の品目量が含まれる場合がある。第三の限界は、算定の対象となる地域である。すなわち、BLSが標準生計費算定の対象地域としていたのは都市であり、郊外の生計費については分からない。加えて、都市の雇用労働者世帯が対象である。都市以外に居住する雇用労働者世帯や農家世帯は標準生計費の算定対象になっていない。

34都市についての算定結果表を表すことは紙幅の関係から不可能なので、ここでは、算定結果の一例として、また、後に述べる実態生計費調査との比較のために、ワシントンD.C.の算定結果を表4に示しておく²⁴⁾。

3-2-3 BLSの標準生計費算定と当時の実態生計費調査

ここまで述べてきたように、1930年代から第二次大戦後までの政府の標準生計費には、それ以前の標準生計費にはない、複数の都市の標準生計費の算定という大きな特徴がある。その背景には、種々の調査の実施・発展があった。とりわけ、第二次大戦後のBLSの標準生計費における客観的な基準のない費目の品目量の決定方法の背後には、所得と消費に関する研究の蓄積と、それらに用いられる調査の発展があった。この点について籠山京(1982)は、「これらの業績を通じて、いくつかの事実が明らかにされてきたのであるが、その要点は、家計支出と費目別支出の実額との関係(エンゲル線)あるいは家計支出と費目別支出の百分比との関係(エンゲル係数線)

表4 ワシントンD.C.における標準生計費の内容

(単位：ドル)

		食事 ¹⁾		住居 ³⁾				衣服 ⁷⁾				
		家での食事 ²⁾		賃貸料, 熱, 電気, ガス, 水道 ⁴⁾		家具 ⁵⁾	備品 ⁶⁾	夫	妻	男児	女児	
ワシントン, D.C.	1946年3月	807	710	840	746	72	22	409	125	127	83	74
ワシントン, D.C.	1947年6月	1,040	919	868	756	80	32	462	149	134	89	90
構成比	1946年3月	29.7	26.1	30.9	27.4	2.6	0.8	15.0	4.6	4.7	3.1	2.7
構成比	1947年6月	33.4	29.5	27.9	24.3	2.6	1.0	14.9	4.8	4.3	2.9	2.9
		医療						移動費 ⁹⁾				
		医療, 歯科サービス		夫	妻	男児	女児	病院サービス ⁸⁾	支給品, めがね	車あり ¹⁰⁾ 車なし		
		173	130	30	52	23	25	25	18	227	276	88
		184	139	31	57	25	26	26	19	250	302	103
		6.4	4.8	1.1	1.9	0.8	0.9	0.9	0.7	8.4	10.2	3.2
		5.9	4.5	1.0	1.8	0.8	0.8	0.8	0.6	8.0	9.7	3.3
		他のモノとサービス						total	他の支出 ¹⁷⁾	税 ¹⁸⁾	算定生計費 ⁹⁾	
		書物とレクリエーション ¹¹⁾		個人ケア ¹²⁾	タバコ ¹³⁾	公立学校費 ¹⁴⁾	贈り物, 寄付 ¹⁵⁾	雑費 ¹⁶⁾				
		262	65	53	29	5	74	36	2,718	267	129	2,985
		307	79	67	31	5	85	40	3,111	347	210	3,458
		9.6	2.4	1.9	1.1	0.2	2.7	1.3	100.0	9.8	4.7	109.8
		9.9	2.5	2.2	1.0	0.2	2.7	1.3	100.0	11.2	6.8	111.2

(原注)

- 購入される, または, 自宅外で消費される食事, 飲み物と間食を含む。
- 仕事, 学校に持っていく昼食を含む。
- 地代, 暖房燃料, 電気 ガス 水道, 家具, 世帯必需品
- 特定の住宅基準を満たす住宅に住む住人によって払われる賃貸料の平均 (燃料, 電気等の費用, 地域による変化は考慮される)。
- 家具: 洗濯機のような装置, 皿, モップ, 調理道具のような家庭用品
- 掃除のための石鹸, 紙, ごみ処理費用
- 気候によって異なる場合はそれを考える。
- 団体入院計画のあるところではその会員費用を表す。
- 自動車所有者の平均は人口1,900,000以上と人口50,000-1,900,000人の都市それぞれで加重平均

(出所) Kellogg, L.S. and Brady, D.S. (1948), p.155より作成。

- 自動車購入の平均配分を含む。
- 新聞, 雑誌, ラジオ, 映画, おもちゃなど
- 散髪, 理容サービス等
- シガレット, シガー, バイブタバコ
- 公立学校で用意されないテキスト, 学校行事のための支出の平均
- クリスマス, 誕生日のプレゼント, 寄付, 地域福祉
- 自宅外での宿泊, 子供のための音楽, ダンスレッスン, 雑費のうち10ドルはコミュニケーション (電話, はがき, 便せん) への出費
- 税, 生命保険, 雇用保険, 職業的な出費 (組合費等)
- 人頭税のような, 政府と地方所得税, 個人税
- この額は [生計費用の試算] と呼ばれる, それは, 保険, 職業的な支出が国の平均で求められ, 税は地方, 国の要求を基礎に課せられるからである。

はAllen, Bowleyの考えていたような直線ではなくて, それをふくむ一般的な曲線で表せるということ, さらにこの曲線式を決定する条件は消費財 (=生活用品) の緊要度, 需給の弾力性であるということであった」と述べている²⁵⁾。

先にあげた図2は, BLSが他機関との協力のもと, ニューディール期から第二次大戦後にかけて実施した12の実態生計費調査の諸結果を参考に提示されたものである。ただし, 12の調査資料を全て入手することは困難であった。よって, 入手可能であった資料のうちからBLSが標準生計費算定のために利用

した主なものをあげ, 検討することとする。

BLSが標準生計費算定のために参考にした調査のうち主なものに, 1934-1936年実施の『賃金稼得者および事務労働者の貨幣支出調査』, 1935-1936年に実施された『消費者購買調査』, 1944年に発表された『戦時家計支出・貯蓄調査』, 1947年に実施された『1947年世帯支出調査』がある。『消費者購買調査』と『戦時家計支出・貯蓄調査』は, WPAの資金提供をもとに, BLSと農務省家庭経済局 (Bureau of Home Economics) が協力して実施した調査である。『1947年世帯支出調査』は戦後に新たに実施された標本調査である。

調査名	BLS 標準生計費	世帯支出調査	戦時家計支出・貯蓄調査	消費者購買力調査	賃金稼得者および事務労働者の貨幣支出調査
調査年	1946-47年	1947年	1941-42年	1935-36年	1934-36年
世帯数		ワシントン：323世帯，リッチモンド：196世帯，マンチエスター：236世帯	3,100世帯	26,241世帯	14,469世帯
調査対象地域	33都市	3都市（1948年時点で結果が公表された都市，ワシントン，リッチモンド，マンチエスター）。次年度以降他都市も調査。最大34都市	42都市	32都市	42都市
世帯の種類	都市労働者	2人以上の世帯，単身世帯。仕事，学校，入院，旅行で一時的に家を離れた者を含む。	世帯・単身，郊外非農，農家	本国生まれの夫と妻の世帯，コロンバスは黒人世帯を含む	白人12,903世帯，黒人1,566世帯
特徴	四人世帯 (夫38歳，妻36歳，男児13歳，女児8歳)	1)サンプリング調査	1)サンプリング調査，2)救済，外国生まれ，離婚家族，単身を含む	1)救済家族を除く，2)主要都市で500ドル未満を除く，3)他の都市で白人世帯で250ドル未満を除く，4)コロンバスについては黒人世帯250ドル未満を除く	1)500ドル以上の世帯，2)救済を受けていない世帯，3)少なくとも一人が36週働いているか300ドル以上を稼ぐ，4)2,000ドル以上（月当たり200ドル以上）を稼ぐ事務労働者がいない
費目	食料 外食 住居 地代，熱，電気，ガス，水道 家具 備品 衣服 医療 医科・歯科サービス 病院サービス 医療用品・眼鏡 移動 自動車保有者 自動車非保有者 他のモノ・サービス 読み物およびレクリエーション 個人ケア たばこ 公立学校費 贈り物・寄付 他 他の支出 税金	食料 住居・燃料・燈料・冷蔵庫 家庭用品 家具・備品 衣服 自動車 他の交通機関 医療 個人ケア レクリエーション たばこ 読み物 教育 贈り物・寄付 保険 他 税金 貨幣所得 他の貨幣収益 純剰余金 純損失 取支	食料 貨幣支出 現物受け取り 住居，燃料，燈料，冷蔵庫 貨幣支出 現物受け取り 家事サービス：貨幣支出 家具，備品 貨幣支出 現物受け取り 衣服 貨幣支出 現物受け取り 自動車：貨幣支出 他の交通機関：貨幣支出 個人ケア：貨幣支出 医療：貨幣支出 レクリエーション：貨幣支出 たばこ：貨幣支出 読み物：貨幣支出 教育：貨幣支出 他：貨幣支出	食料 衣服 住居 燃料 燈料 冷蔵庫 他の世帯サービス 家具 備品 自動車および自動二輪 他の輸送機関 個人ケア 医療 レクリエーション 教育 職業関連 地域福祉 (community welfare) 他人への贈り物・寄付 他	食料 衣服 住居 燃料 燈料 冷蔵庫 他の世帯サービス 家具 備品 自動車および自動二輪 他の輸送機関 個人ケア 医療 レクリエーション 教育 職業関連 地域福祉 (community welfare) 他人への贈り物・寄付 他

図3 実態生計費調査の調査費目と標準生計費の費目の比較

(出所) BLS (1941), BLS (1945), Humes, H.M. (1949a), Kellogg, L.S. and Brady, D.S. (1948), Williams, F.M. and Hanson, A.C. (1941) より作成。

では、調査費目についてみておこう。各調査の調査費目とBLS標準生計費の費目とを比較したのが図3である。図3を見ると、各実態生計費調査と標準生計費の費目はほとんど同じになっていることが分かる。BLSの標準生計費はこれらの実態生計費調査を参考に費目を決定しているためである。

3-2-4 BLS標準生計費と実態生計費の比較

標準生計費の算定結果を労働者の生活実態との関係から見ておくこととする。全34都市の標準生計費と実態生計費を比較することは、紙幅の関係上不可能である。Humes, H.M. (1949a) が、ワシントンD.C., リッチモンド, マンチェスターの『1947年世帯支出調査』結果を報告しているので、それを用いて比較する。

まず、BLSの標準生計費が各都市のどの所得階層の実態を表しているのかを、所得階級別の平均支出から見ておく。表5には、所得階級別の世帯数と平均世帯人員数ならびに平均支出を示している²⁶⁾。先の表4に示したワシントンD.C.の1947年の標準生計費の総額は、3,458ドルである。表4と表5より、BLSの標準生計費は所得階級が3,000～4,000ドルの世帯の平均支出額とほぼ同じであることが分かる。

そこで、三都市における所得階級3,000～4,000ドルの世帯の平均消費支出と標準生計費を比較し、BLSの標準生計費が実態と比較してどのような位置にあるのかを考察することとする。表6に三都市の実態生計費とBLSの標準生計費を示している。

費目にある収支を見ても分かる通り、所得が3,000～4,000ドルの世帯は借金をしており、一方で、標準生計費においては借金が認められていないため厳密に比較することは困難である。しかしながら、実態では、BLSが標準生計費を算定する際に想定した住宅衛生基準に満たない住居に住み、家具や備品に多くの支出を行っているということが分かる。また、「他」に含まれるほとんどの費目においては、実態生計費の額が標準生計費の額を上回っている。加えて、各費目の都市による違いが大きい。例えば、衣服費について実態生計費と標準生計費の差額は、ワシントンD.C.ではマイナスになっているが、他の都市ではプラスになっている。実態生計費と標準生計費の差額がプラスであっても、都市間でその額に大きく異なっている。

標準生計費と実態生計費の費目ごとの違いが大きい理由として、以下の三点が考えられる。第一に、BLSの標準生計費が地域間の消費習慣の違いを反映していないことである。

表5 3都市の所得分布と所得階級別世帯規模と平均支出額

	1,000ドル未満	1,000～2,000	2,000～3,000	3,000～4,000	4,000～5,000	5,000～6,000	6,000～7,500	7,500～10,000	10,000以上
ワシントン D.C.									
各所得階級に属する世帯の割合 (%)	0.3	5.1	16.5	19.8	14.4	18.1	15.0	7.7	8.1
平均世帯規模	(*)	2.7	3.4	3.4	3.4	3.1	3.4	3.8	4.0
平均支出額 (ドル)	(*)	1,057	2,713	3,396	4,414	4,984	5,576	7,222	8,946
リッチモンド									
各所得階級に属する世帯の割合 (%)	1.7	12.4	28.6	21.9	15.7	6.2	7.3	3.4	2.8
平均世帯規模	2.3	3.0	3.5	3.0	3.5	3.4	3.5	3.8	3.8
平均支出額 (ドル)	758	1,602	2,553	3,136	3,862	5,065	5,243	7,022	8,388
マンチェスター									
各所得階級に属する世帯の割合 (%)	2.6	10.5	25.8	29.0	15.8	7.9	4.7	3.7	
平均世帯規模	2.8	2.4	2.9	3.4	4.0	4.3	4.1	4.4	
平均支出額 (ドル)	1,346	2,201	2,783	3,324	4,325	4,988	5,759	5,752	

(出所) Humes, H.M. (1949a), p.392, Table 1, p.394, Table 3, p.396, Table 5より作成。

表6 実態生計費と標準生計費の比較

(単位:ドル)

	1947年実態生計費			1947年標準生計費			実態生計費と標準生計費の差額		
	リッチ モンド	ワシントン D.C.	マンチェスター	リッチ モンド	ワシントン D.C.	マンチェスター	リッチ モンド	ワシントン D.C.	マンチェスター
食事 ^{1,2)}	1,057	1,170	1,134	1,019	1,040	1,063	38	130	71
外食	-	-	-	118	121	122	-	-	-
住居 ³⁾	555	646	546	772	868	668	-217	-222	-122
地代, 熱, 電気, ガス, 水道 ⁴⁾	207	292	138	661	756	557	-454	-464	-419
家具 ⁵⁾	156	189	250	80	80	78	76	109	172
備品 ⁶⁾	192	165	158	31	32	33	161	133	125
衣服 ⁷⁾				416	462	411			
夫				143	149	129			
妻	450	439	497	117	134	119	34	-23	86
男児				85	89	81			
女児				71	90	82			
医療				145	184	152			
医療, 歯科サービス				101	139	109			
夫				22	31	24			
妻	188	158	140	40	57	44	43	-26	-12
男児				19	25	20			
女児				20	26	21			
病院サービス ⁸⁾				25	26	24			
支給品, めがね				19	19	19			
移動費 ⁹⁾	-	-	-	266	250	258	-	-	-
車あり ¹⁰⁾	136	182	188	331	302	322	-195	-120	-134
車なし	84	105	54	80	103	77	4	2	-23
他	463	476	490	286	307	285	177	169	205
読み物およびレクリエーション ¹¹⁾	157	154	172	72	79	76	85	75	96
個人ケア ¹²⁾	74	85	75	55	67	51	19	18	24
タバコ ¹³⁾	57	60	79	32	31	38	25	29	41
公立学校費 ¹⁴⁾	9	13	6	10	5	5	-1	8	1
贈り物, 寄付 ⁵⁾	145	134	133	79	85	78	66	49	55
他 ¹⁶⁾	21	30	25	38	40	37	-17	-10	-12
他の支出 ¹⁷⁾	221	198	150	138	347	295	83	-149	-145
税 ¹⁸⁾	356	284	292	181	210	158	175	74	134
貨幣所得	3,475	3,529	3,429						
他の貨幣収益	87	31	70						
純剰余金	332	0	0						
純損失	0	48	34						
収支	-272	-120	-74						

(原注)

- 購入されるまた自宅外で消費される食事, 飲み物と間食を含む
- 仕事, 学校に持っていく昼食を含む
- 地代, 暖房燃料, 電気 ガス 水道, 家具, 世帯必需品
- 特定の住宅基準を満たす住宅に住む住人によって払われる賃貸料の平均プラス燃料, 電気等の費用, 地域による変化は考慮される
- 家具: 洗濯機のような装置, 皿, モップ調理道具のような家庭用品
- 掃除のための石鹸, 紙, ごみ処理費用
- 気候によって異なる場合はそれを考える
- 団体入院計画のあるところではその会員費用を表す
- 自動車所有者の平均は人口1,900,000以上と人口50,000~1,900,000人の都市それぞれで加重平均。

(注) 費目の脚注番号ならびに原注は標準生計費についてのもの。

(出所) Kellogg, L.S. and Brady, D.S. (1948), pp.158ff., Table 6, Humes, H.M. (1949a), p.392, Table 1, p.394, Table 3, p.396, Table 5より作成。

- 自動車購入の平均配分を含む

- 新聞, 雑誌, ラジオ, 映画, おもちゃなど
- 散髪, 理容サービス等
- シガレット, シガー, バイブタバコ
- 公立学校で用意されないテキスト, 学校行事のための支出の平均
- クリスマス, 誕生日のプレゼント, 寄付, 地域福祉
- 自宅外での宿泊, 子供のための音楽, ダンスレッスン, 雑費のうち10ドルはコミュニケーション(電話, はがき, 便せん)への出費
- 税, 生命保険, 雇用保険, 職業的な出費(組合費等)
- 人頭税のような, 政府と地方所得税, 個人税
- この額は[生計費用の試算]と呼ばれる, それは, 保険, 職業的な支出が国の平均で求められ, 税は地方, 国の要求を基礎に課せられるからである

費目の中に含まれる品目の量を固定して地域ごとに生計費を算定するので, 地域ごとの消費習慣は考慮できていない。第二に, 先ほど

も述べたように, S字型のロジスティック曲線が全ての品目について当てはまらないということである。特に表6にある家具や備品と

いった耐久消費財については、S字型の曲線は当てはまらない。表6をみると、家具や備品に関して実態生計費と標準生計費との差が大きい。第三に、BLSの設定する一定量・品質の財・サービスを実態では消費しないと言うことがある。

4 むすびにかえて

大恐慌期から戦後にかけて連邦政府が算定した標準生計費の意義と限界を述べることでむすびとしたい。

20世紀初頭のBLSの標準生計費は、ある地域・ある特定の労働者世帯を対象としたものであり、その算定結果は実態とかけ離れたものであった。1930年代のWPA、第二次大戦後のBLSの標準生計費は、その算定対象地域の拡大と言う点で評価できる。しかしながら、Brady, D.S. (1949) の見解に反して、地域特有の消費習慣を考慮せず価格付けしていくと言う方法は、結果として、実態生計費と標準生計費の費目ごとの違いを大きくすることとなった。また、食料や住宅など専門機関の推薦基準のない費目を「科学的基準がない費目」として一括りにするというBLSの方法には無理があると言わざるを得ない。実際に、本稿の分析では、特にロジスティック

型の曲線を当てはめた標準生計費の費目と実態生計費の費目の間に大きな差が見られた。

BLSは、生活標準が社会・経済の変化にあわせて相対的に決定されるものとし、実態と照らし合わせたあるべき生活標準を客観的に測定するために努力した。この点は評価できる。しかしながら、費目に含まれる品目の選択方法とその量の決定方法の仮定は不十分なものである。このようなBLSの標準生計費の問題点への議論は、1960年代になされることとなる。そこではQ-I-E法が内包する問題は不問にされたが、一方で、品目リストの更新、算定対象地域の拡大（郊外まで）、三つの生活水準の設定（様々な行政機関からのニーズによる）がなされた。しかしながら、アメリカの連邦貧困基準として採用されたのは、BLSが算定した生計費ではなく、社会保障局（Social Security Administration）の研究員であったOrshansky, M.が算定した生計費である。

生活標準が社会・経済の変化にあわせて変化するという考え方は、アメリカ連邦貧困基準の設定とその更新の中で排除されることとなる。1960年代におけるBLSの議論、ならびに、連邦貧困基準の設定の過程については稿を改めて述べることにしたい。

注

- 1) Department of Labor-Federal Security Agency (1946)を参照。
- 2) Burns, A.E. and Williams, E.A. (1971), p.58を参照。建設事業の中で最大の事業は、ハイウェイ・道路・街路の新規建設、修繕であり、これに公共建築物の新規建設・修繕が続く。一方、非建設事業には、裁縫 (sewing), 調査研究, 教育, 公文書の記録があった。
- 3) Burns, A.E. and Williams, E.A. (1971)によると、予算不足原理のもとで、州は地域の救済局に対して連邦政府の補助金を、(1)標準食料一覧表 (standard food schedules) をもとに世帯人員の数・年齢・必要性に応じて決定される食料および食べ物の注文と食料手当, (2)必要に応じた住居に関する注文と手当, (3)現在のニーズに対応した電気・ガス・燃料・水に関する注文と手当, (4)必要な家庭用品の注文と手当, (5)緊急の必要性に十分対応できる衣服および衣服の注文と手当, (6)薬・医療用品および自宅で行われる治療に対応する注文と手当, に応じて配分した。そして、これら必需品として定義される財やサービスを提供するために州は、すべての困窮している失業者およびその扶養者が、肉体的な苦痛を防ぐことができているか、最低限の生活標準を維持できているかを見きわめる必要があった。実際には、(1)個人および世帯の週あたりのニーズの試算, (2)週あたりの世帯収入の試算がなされ, (3)手当の基準は世帯が自らの資源から世帯のニーズを満たせな

- い程度の額（ニードと世帯収入の差額）であった。Burns, A.E. and Williams, E.A. (1971), pp.22-28を参照。
- 4) Burns, A.E. and Williams, E.A. (1971), および, 新井(1993)を参照。
 - 5) BLS (1935), pp.343-345, ならびに, Burns, A.E. and Williams, E.A. (1971), pp.61-62を参照。
 - 6) Burns, A.E. and Kerr, P. (1941), pp.58-59, ならびに, BLS (1939b), BLS (1939c)を参照。
 - 7) Burns, A.E. and Kerr, P. (1941), pp.59-61を参照。なお, WPAの標準生計費以外に用いられた生計費は, BLSの調査研究結果とNational Industrial Conference Boardの研究結果であるとされる。BLSの調査研究結果については, BLS (1939a)を参照。BLS (1939a)は, WPAが算定した生計費の価格を1938年12月のデータに更新したものである。同文献には, 地域によって異なる消費習慣を完全に捉えることの困難性についての記載もある。
 - 8) Stecker, M.L. (1936)は, 費目と品目リストを提示したものであり, それをもとにStecker, M.L. (1937)で生計費の地域間比較がなされている。
 - 9) 二つの生計費水準を設定する理由としてStecker, M.L. (1936)は, 緊急の状況下において, 個人や社会集団の痛みを最も少なくする場合, 維持生計費水準をどれだけ切り下げられるのかを突き止めるためと述べている。Stecker, M.L. (1936), p.1を参照。
 - 10) 各費目の中に含まれる品目の価格調査の詳細についてはStecker, M.L. (1937)を参照。
 - 11) なお, この実態生計費は, 各調査の調査対象全世帯の平均ではなく, 低所得世帯の実態生計費となっている。ここで言う低所得世帯とは, 賃金稼得者および事務労働者世帯で, 消費単位当たりの支出が400ドル未満の世帯のことを言う。ここで言う消費単位とは, 各世帯人員の要求(requirement)を成人男性1人あたりの要求に換算したものである。
 - 12) Stecker, M.L. (1936, 1937)を見ても, 費目の中の品目の選定の理由については明示されていない。何らかの調査研究があるはずであるが, 資料として明示することはできなかった。
 - 13) Brady, D.S. (1949), pp.142-147を引用。
 - 14) Department of Labor - Federal Security Agency (1946), pp.140-196ならびにHinrich, A.F. (1948), pp.131-132を参照。議会側からの要求として, 第一に, アメリカ人世帯によって購入される典型的な財・サービスの費用の相対的な違いを表すこと, 第二に, 異なる都市で, 健康と能率の維持に十分な生活を営むために必要な財・サービスを購入するためには, 典型的な労働者世帯がいくら支出しなければならないかを金額で示すことがあった。また, 議会は, 大都市の典型的な熟練労働者世帯のみならず最低賃金率の確立に利用されるような最低限の世帯生計費の算定も要求した。一方, BLSは, 生計費研究の計画として, 専門家の特別委員会を立ち上げ, その決定に依存し, 委員会が要求する二つの生計費とその品目リストに従って34都市を価格付けすると回答している。さらにBLSは, これまでの生計費研究より, 生計費算定に必要な品目リストとその価格の多くは利用可能であるが, 200項目の品目とその価格を新たに入手する必要があること, 定期的に生計費を見直す必要があることを述べている。
 - 15) 第二次大戦後にBLSが算定した労働者世帯の標準生計費は, 夫, 妻, 子供二人の4人世帯を算定の対象としている。しかしながら, これでは4人世帯以外についての標準生計費は分らない。4人世帯のみの標準生計費は, 賃金政策や福祉政策のための材料として欠点のあるものとなる。異なる世帯形態で同じ生活水準を維持するための費用の算定のために, BLSは二つの尺度を提示している。第一は, 世帯形態別の食料費をもとに標準生計費を調整する尺度である。第二は, 全所得に占める貯蓄の割合を固定して標準生計費を調整するという方法である。この計算方法は, 世帯員, もしくは世帯主の年齢(高齢者や子供)と標準生計費の関係を考慮していない。栄養基準を根拠にするのであれば, 世帯内の子供の数による調整等が必要となる。
 - 16) Kellogg, L.S. and Brady, D.S. (1948), p.141f.を参照。
 - 17) *Ibid.*, pp.140-141を参照。5部屋+バスルームが4人世帯の住居基準となっている。衛生設備(水道, 台所, バスタブ, シャワー), 暖房設備, 電気は部屋に備わっている。また, 安全(造りがしっかりしていること, 防火設備等)についても考慮されている。
 - 18) *Ibid.*, p.143を参照。
 - 19) *Ibid.*, p.143f.を参照。
 - 20) *Ibid.*, p.143f.を参照。

- 21) *Ibid.*, p.144f. を参照。
- 22) 教育関連費は全34都市の政府教育機関へ直接質問した結果から決定されている。「贈り物」,「他」は生計費総額の1%となっている。また, 寄付も総額の1%となっている。職業関連の支出と保険は, 職業等によって様々であるため平均が採り入れられている。
- 23) 紙幅の関係上, 本稿で示すことはできないが, Sherwood, M.K. (1977) は, その内容を数学的に証明している。Sherwood, M.K. (1977) を参照。
- 24) BLSが行った費目に含まれる品目ごとの価格調査については紙幅の関係上示すことができない。価格調査方法の基礎となっているのは, BLSがそれまでに積み上げてきた生計費指数の算定のための調査方法である。ほとんどの費目の中に含まれる品目の価格は訪問調査によって収集されているが, ガス, 電気, 暖房燃料, 学校関連, 自動車関連費目の品目の価格は質問票の郵送によって収集されている。標準生計費の費目中に含まれる品目の85%以上が, 上記の調査方法で収集された。残りの15%にはワシントンD.C. の価格があてられている。詳細は, Kellogg, L.S. and Brady, D.S. (1948), pp.141-143 を参照。
- 25) 籠山 京(1982), pp.150-152 より引用。
- 26) 同調査では, 収支 (balancing difference) が記載されており, 各所得階級別の世帯の平均的な財政状況を表している。表5にある貨幣所得+他の貨幣収益+純損失から, 消費支出額+贈り物・寄付+純剰余金を引くと, ほぼ全ての所得階級において収支がマイナスとなる。

参考文献

- [1] Brady, D.S. (1949), "The Use of Statistical Procedures in the Derivation of Family Budgets", *The Social Service Review*, Vol. XXIII, No. 2, June.
- [2] Burns, A.E. and Kerr, P. (1937), "Survey of Work-Relief Wage Policy", *The American Economic Review*, Vol. XXVII, No. 4, Dec., pp.711-724.
- [3] Burns, A.E. and Kerr, P. (1941), "Recent Changes in Work-Relief Wage Policy", *The American Economic Review*, Vol. XXXI, No. 1, March, pp.56-66.
- [4] Burns, A.E. and Williams, E.A. (1971), *Federal Work, Security, and Relief Program*, Work Progress Administration Division of Social Research, Research Monograph XXIV, Da Capo Press. (Original ed. 1941)
- [5] BLS (1935), "Work Program Under Relief Act of 1935", *Monthly Labor Review*, Vol. 41, No. 2, pp.343-345.
- [6] BLS (1939a), "Difference in Living Cost in Northern and Southern Cities", *Monthly Labor Review*, Vol. 49, No. 1, pp.22-38.
- [7] BLS (1939b), "Work Relief Act of 1939", *Monthly Labor Review*, Vol. 49, No. 2, pp.374-376.
- [8] BLS (1939c), "New WPA Wage Schedule", *Monthly Labor Review*, Vol. 49, No. 4, pp.959-960.
- [9] BLS (1941), "Family Expenditures in Selected Cities, 1935-36, Study of Consumer Purchases", *Bulletin*, No. 648, G.P.O.
- [10] BLS (1945), "Family Spending and Saving in Wartime", *Bulletin*, No. 822, G.P.O.
- [11] BLS (1948), "Budget Levels for Families of Different Size", *Monthly Labor Review*, Vol. 66, No. 2.
- [12] Brady, D.S. (1948), "Family Budgets: A Historical Survey", *Monthly Labor Review*, Vol. 66, No. 2.
- [13] Brady, D.S. (1949), "The Use of Statistical Procedures in the Derivation of Family Budgets", *The Social Service Review*, Vol. XXIII, No. 2, June.
- [14] Department of Labor-Federal Security Agency (1946), *Department of Labor-Federal Security Agency Appropriation Bill for 1946, Part1, HEARINGS BEFORE THE SUBCOMMITTEE OF THE COMMITTEE ON APPROPRIATIONS HOUSE OF REPRESENTATIVES SEVENTY-NINTH CONGRESS*, G.P.O.
- [15] Goldberg, J.P. and Moye, W.T. (1985), *The First Hundred Years of the Bureau of Labor Statistics BLS 1884-1984*, Bulletin No. 2235, Sep. U.S. Department of Labor

- [16] Hinrich, A.F. (1948), "The Budget in Perspective", *Monthly Labor Review*, Vol. 66, No. 2.
- [17] Howard, D.S. (1973), *The WPA and Federal Relief Policy*, Da Capo Press. (Original edn., 1943.)
- [18] Humes, H.M. (1949a), "Family Income and Expenditure in 1947", *Monthly Labor Review*, Vol. 68, No. 4, pp.389-397.
- [19] Humes, H.M. (1949b), "Procedures Used in 1947 Family Expenditure Survey", *Monthly Labor Review*, Vol. 68, No. 4, pp.435-436.
- [20] Hurwitz, A. (1948), "Family Income and Cost of Family Budgets", *Monthly Labor Review*, Vol. 66, No. 2.
- [21] Kellogg, L.S. and Brady, D.S. (1948), "The City Worker's Family Budget", *Monthly Labor Review*, Vol. 66, No. 2.
- [22] Stecker, M.L. (1936), *Quantity Budgets of Goods and Services Necessary for A Basic Maintenance Standard of Living and Operation under Emergency Conditions*, W.P.A. Research Bulletins.
- [23] Stecker, M.L. (1937), *Intercity Differences in Cost of Living in March 1935, 59 Cities*, W.P.A. Division of Social Research, Research Monograph XII. (Rep.1971 Da Capo Press)
- [24] Sherwood, M.K. (1977), "Bureau of Labor Statistics Family Budget Program", *The Measure of Poverty Technical Paper IV*, U.S. Department of Health, Education, and Welfare.
- [25] Williams, F.M. and Hanson, A.C. (1941), Money Disbursements of Wage Earners and Clerical Workers 1934-36 Summary Volume, *Bulletin* No. 638, G.P.O.
- [26] 新井光吉(1993)『ニューディールの福祉国家』, 白桃書房.
- [27] 伊藤セツ(1990)『家庭経済学』, 有斐閣経済学叢書15.
- [28] 籠山 京(1982)『籠山京著作集 第二巻 最低生活費研究』, ドメス出版.
- [29] 国民生活研究所(1970)『標準生活費に関する研究』, 国民生活研究所.
- [30] 中鉢正美(1965)「アメリカの貧困問題」, 『季刊社会保障研究』 Vol. 1, No. 1.
- [31] ———(1967)「現代の最低生活水準」, 『季刊社会保障研究』 Vol. 3, No. 3.
- [32] 成瀬龍夫(1988)『生活様式の経済理論 — 現代資本主義の生産・労働・生活過程分析 —』, 御茶の水書房.
- [33] 日本家政学会家庭経営学部会関東地区標準生活費研究会(1981)『標準生活費の算定』, 有斐閣.
- [34] 藤本 武(1961)『最低賃金制度の研究』, 日本評論新社.
- [35] ———(1996)『アメリカ資本主義貧困史』, 新日本出版社.
- [36] 村上雅俊(2003)「アメリカにおける標準生計費の研究 — 20世紀初頭の労働局・BLS標準生計費研究を中心に —」, 『統計学』, 85号, pp.19-34, 経済統計学会.
- [37] 労働科学研究所(1954)『最低生活費の研究』, 労働科学叢書Ⅱ, 労働科学研究所.

A Study of Standard Budget in the United States

From Great Depression to Post World War II Period

Masatoshi MURAKAMI

Summary

The purpose of this study is to examine the basic theories and methods as well as the problems involved in the standard budget estimates made by the U.S. government from Great Depression to post World War II period. Standard budgets in this era have a special importance about extending their coverage area. However, they have two problems. First, standard budgets estimated in this era were calculated on the assumption that regionally-specific consumption habit is constant. As a result, the gap of the amount of each item involved in cost of living and in standard budget had been widened. Second, BLS's Q-I-E method had developed specifically for estimating the amount of items other than food and house. It had a doubtful supposition and was insufficient method. Therefore, with respect to items other than food and house, it had created a broad disparity between the standard cost of living and the actual conditions of the workforce.

Key Words

Standard budget, Cost of Living, Work Progress Administration, BLS, Q-I-E Method